

第 3 3 期

決 算 報 告 書

令 和 5 年 1 0 月 1 日 から

令 和 6 年 9 月 3 0 日 まで

株 式 会 社 北 前 館

(法人番号:1140001056167)



貸借対照表

商号 株式会社 北前館

代表者 太田垣 健作

令和 6年 9月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	(42,662,611)	I 流 動 負 債	(13,206,366)
現 金 及 預 金	41,259,550	買 掛 金	173,756
売 掛 金	440,279	短 期 借 入 金	1,000,000
棚 卸 資 産	925,014	1年以内返済長期借入金	6,048,000
前 払 費 用	44,550	未 払 法 人 税 等	3,200,448
仮 払 引 当 金	22,515	未 払 消 費 税 等	211,000
	△ 29,297	未 預 り 未 払 金	1,015,000
		一 ス 未 払 金	141,602
			1,416,560
II 固 定 資 産	(2,848,479)	II 固 定 負 債	(50,936,000)
有 形 固 定 資 産	(2,835,479)	長 期 借 入 金	50,936,000
建 築 物	499,984		
構 造 物	17,617		
車 両	1		
機 器 具 及 備 品	445,897		
一 括 償 却 資 産	455,420		
	1,416,560		
無 形 固 定 資 産	(0)		
投 資 そ の 他 の 資 産	(13,000)	負 債 の 部 合 計	64,142,366
出 資	13,000	(純 資 産 の 部)	
		I 株 主 資 本	(-18,631,276)
		1. 資 本 金	25,000,000
		2. 資 本 剰 余 金	(0)
		3. 利 益 剰 余 金	(△ 43,631,276)
		(1)利 益 準 備 金	800,000
		(2)そ の 他 利 益 剰 余 金	(-44,431,276)
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 44,431,276
III 繰 延 資 産	(0)	II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
		III 新 株 予 約 権	(0)
資 産 の 部 合 計	45,511,090	純 資 産 の 部 合 計	-18,631,276
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	45,511,090

損益計算書

令和 5年10月 1日から
令和 6年 9月30日まで

商号 株式会社 北前館

(単位：円)

科 目	金 額		
I 売 上 高 売 上 高	52,663,852	52,663,852	52,663,852
II 売 上 原 価 期 首 棚 卸 入 商 品 仕 入 温 泉 仕 入 合 計 期 末 棚 卸 利 売 上 総 利	5,364,606 178,980	454,219 5,543,586 5,997,805 379,134	5,618,671 47,045,181
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 益		45,813,784	45,813,784 1,231,397
IV 営 業 外 収 益 受 取 取 配 当 息 金		3,031 400	3,431
V 営 業 外 費 用 支 払 利 息		588,750	588,750
経 常 利 益			646,078
VI 特 別 利 益 貸 倒 引 当 金 戻 入		1,000	1,000
VII 特 別 損 失 特 別 損 失		0	0
税 引 前 当 期 純 利 益 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 当 期 純 利 益		211,000	647,078 211,000 436,078

■ その他資本剰余金及びその他利益剰余金の内訳書

(単位：円)

	その他資本剰余金の内訳				その他利益剰余金の内訳				その他利益剰余金 合計	
	資本金及び資本 準備金減少 差益	自己株式処分 差益	その他 資本剰余金 合計	別途積立金						繰越 利益剰余金
当期首残高	0	0	0	0					-44,867,354	-44,867,354
当期変動額										
当期純利益									436,078	436,078
当期変動額合計	0	0	0	0					436,078	436,078
当期末残高	0	0	0	0					-44,431,276	-44,431,276

株主資本等変動計算書

令和5年10月1日から 令和6年9月30日まで

(単位：円)

	株主資本							株主資本合計	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計				
	資本 準備金	資本剰余金 その他	資本準備金	利益剰余金 その他	利益剰余金 その他						
当期首残高	25,000,000	0	0	800,000	-44,867,354	0	-19,067,354	0	0	-19,067,354	
当期変動額											
当期純利益					436,078		436,078			436,078	
当期変動額合計	0	0	0	0	436,078	0	436,078	0	0	436,078	
当期末残高	25,000,000	0	0	800,000	-44,431,276	0	-18,631,276	0	0	-18,631,276	

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 5年10月 1日から

令和 6年 9月30日まで

(単位：円)

科 目	金 額
販売員給与	13,772,991
販売員雑費	1,431,306
広告宣伝費	353,876
送配達費	9,218
役員報酬	840,000
法定福利費	1,359,670
厚生費	135,329
減価償却費	1,031,440
賃借料	403,676
修繕費	845,825
事務用品費	87,765
通信費	1,016,377
水道光熱費	14,664,712
租税公課	1,982,100
会費負担金	508,910
接待交際費	8,504
保険料	584,037
備品消耗品費	1,584,816
支払手数料	3,751,327
車両費	80,000
雑費	535,216
合計	826,689
合計	45,813,784

棚卸資産の計算内訳

令和 6年 9月30日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商品	379,134
貯蔵品	545,880
合計	925,014

個別注記表

令和 5年10月 1日から

令和 6年 9月30日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

なお、一括償却資産については、3年均等償却を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

(3)リース資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

18,137,120円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

500株

V. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、-37,262.55円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、872.15円であります。

以上

監査報告書

1 監査対象期間（第33期）

自 令和5年10月1日

至 令和6年9月30日

2 監査概要

私監査役は、株式会社北前館の第33期の営業年度における経営状況について、令和6年10月18日代表取締役太田垣健作より提出された貸借対照表、損益計算書及び収支証拠書類、並びにこれらに付帯する関係補助簿について照合精査いたしました。なお、この度の監査において監査場所は株式会社北前館、監査立会人は、代表取締役太田垣健作でした。

3 監査結果

- (1) 会計全般にわたり、関係帳簿と照合精査した結果、会計帳簿の記載金額と一致し、財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、株式会社北前館の会計状況を正しく表示していると認めます。
- (2) 取締役の職務遂行に関する不正行為、又は定款に違反する事実はないと認めます。

4 監査意見

私監査役は、毎月の取締役会に出席し取締役による経営検討執行状況を確認するほか、日頃より従業員の勤務状況等も注視してきました。

新型コロナウイルス感染症は今だ収束には至ってはおりませんが、観光客も回復傾向にありコロナ禍前の状況に戻ってまいりました。しかし、依然として世界情勢の激変による原油高騰に伴う光熱水費等は高値で推移し、厳しい経営となりました。

温泉部門における夏場のサウナの利用制限や入浴時間の短縮、さらに竹野泉源の不具合に伴う代替泉源の確保までの対応など、制限を余儀なくされる経営でありましたが、ポイントカードや風呂の日の設定など、販売にも工夫を施され、併せて夏場の好天にも恵まれ、多くの来館者で賑わうことに繋がりました。ただ、今期の新規事業である「サイクリング事業」と、レストランエリアの利活用策である「チャレンジショップ」をスタートされましたが、PR不足と関係団体との調整の遅れにより、大きく売上げを伸ばすには至りませんでした。

このようなことから、特産品売上も含め前期を下回る結果でしたが、温泉、駐車場部門での売上が前期を大きく上回る結果となり、総売上額は前期の105.7%に達しました。しかしながら、経常利益は前期を下回る黒字額にとどまりました。

今後も引続き物価高騰と景気の下振れにより、厳しい経営状況は続くものと考えられますが、引き続き株主や地域の皆様の理解や協力を受けながら、取締役及び従業員全員が一丸となり、さらに努力されることを切に望みます。

令和6年10月18日

監査役 石田 敦 史 

株式会社 北 前 館

代表取締役 太田垣 健 作 殿